⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Kazumi Hatanaka, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making and pre-delivery business of notification for Account transfer of National pension premium, approximately 1,886,000
⑷　Performance period : From date of contract through 21 February, 2022
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A in "Service", "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2019, 2020, 2021
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 17 December, 2020
⑻　Contact point for the notice : Naoki Yoshihara, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和２年10月23日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
福島労災病院長代理　武藤　　淳

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　07
1　掲載日　令和２年２月５日（号外政府調達第22号14頁）
2　訂正内容　１調達内容⑵②「356ＫＬ」を「712ＫＬ」に、⑷②「令和２年10月１日から令和３年３月31日」を「令和２年11月１日から令和３年10月31日」に、３入札書の提出場所等⑶②「令和２年９月16日16時」を「令和２年10月28日16時」に、⑷②「令和２年９月17日14時」を「令和２年10月29日14時」に、５Summary⑶②「Fuel oil JIS class 1 356KL」を「Fuel oil JIS class 1 712KL」に、⑷②「From 1, October, 2020 through 31, March 2021」を「From 1, November, 2020 through 31, October 2021」に、⑺②「16:00 16, September, 2020」を「16:00 28, October, 2020」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

令和２年10月23日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　貝沼　　論
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第135号
令和２年９月３日（号外政府調達第163号・２ページ）掲載の第132号、「行政手続オンライン化に係る行政手続ポータルサイト構築　１式」の入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
また、電子入札システム（以下「システム」という。）が機器更新のため、令和２年12月25日午後６時00分から令和３年１月12日午前９時00分まで、稼働停止となり利用できなくなる。
このため、入札参加希望者からの提出資料並びに発注者からの回答等を確認する時間を確保するため、以下の期間をシステム使用中止期間とする。
＜システム停止期間＞
令和２年12月25日午後６時00分から令和３年１月12日午前９時00分まで
令和２年10月23日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　溝口　宏樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　長殿道路１号橋Ｐ１橋脚工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　奈良県吉野郡十津川村大字長殿地先
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝22m　柱式橋脚１基、ニューマチックケーソン基礎１基（作業室　380.0㎡　圧気圧　2.6気圧）
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和５年６月30日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　5,330㎥、鋼材（鉄筋を含む。）　578ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行について（平成31年３月29日付け国地契第73号、国官技第179号、国北予第63号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
⑼　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。
⑽　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術活用促進のため、原則１技術以上の新技術活用を図る工事（発注者指定型（選択肢提示型））である。
⑾　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
工事契約締結後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取り組みを実施することができ、取り組みの履行及び効果が確認された場合、工事成績評定で優位に評価する。